

(案)

資料2

第7次稲沢市総合計画

計画の概要

1 計画策定の趣旨

本市では、2018（平成30）年度から2027（令和9）年度までを計画期間とする『稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）』を策定し、計画を構成する「ビジョン2027（※1）」と「プラン2027（※2）」、また、それらを達成するための具体的な事業を示した「アクション2022（※3）」・「アクション2027（※3）」に基づきまちづくりを進めてきました。

この間、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症をはじめ、急激な人口減少、自然災害の頻発化・激甚化、国際情勢等の影響による原油価格や物価の高騰などが、市民生活や地域経済に影響を与えてきました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、脱炭素・循環型社会実現に向けた機運の高まり、働き方改革、ダイバーシティ（多様性）など、社会のあり方や人々の価値観、ライフスタイルなども大きく変化しつつあります。

こうしたなか、引き続き、子どもから高齢者まで誰もが幸せに暮らしていけるまちを築き、次の世代へ引き継いでいくためには、本市の歴史、文化、自然、産業などの地域資源を改めて見つめ直し、市民、事業者等、行政が課題を共有しながら、協力して解決につなげていくことが必要不可欠であり、加えて、本市を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、価値観やライフスタイルの多様化に対応していくことが重要です。

こうした観点から、長期的展望に立って本市が目指すべき将来の姿を示し、それを実現するための道筋を明らかにするため、総合的かつ計画的な市政運営の指針として、2028（令和10）年度を始期とする新たな総合計画を策定します。

過去の総合計画

計画名	将来都市像等
稲沢市総合計画	緑あふれる、明るく豊かな、人をして自ら住みたくなる街
第2次稲沢市総合計画	緑・活力・うるおいの都市
第3次稲沢市総合計画	活力あふれ 文化の香る 緑の都市
第4次稲沢市総合計画	やさしさと 緑あふれる 生きがい都市
第5次稲沢市総合計画	自然の恵みと心の豊かさ 人が輝く 文化創造都市
稲沢市ステージアッププラン （第6次稲沢市総合計画）	ステージアップいなざわ ・市民が、将来もずっと暮らし続けるまち ・名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち

用語解説

- ※1 ビジョン2027 第7次稲沢市総合計画の「基本構想」に該当するもの（P. 3参照）
※2 プラン2027 第7次稲沢市総合計画の「基本計画」に該当するもの（P. 3参照）
※3 アクション2027 第7次稲沢市総合計画の「推進計画」に該当するもの（P. 3参照）

2 計画の構成と期間

第7次稲沢市総合計画の体系は、「基本構想」・「基本計画」・「推進計画」の三層構造で構成します。また、それぞれの内容と計画期間は以下のとおりとします。

（1）基本構想

基本構想は、本市の目指す都市像（将来都市像）やまちづくりの基本理念を明らかにし、これらを実現するために必要とされる基本的な施策の大綱（政策）を示すものであり、計画期間は、2028（令和10）年度から2037（令和19）年度までの10年間とします。

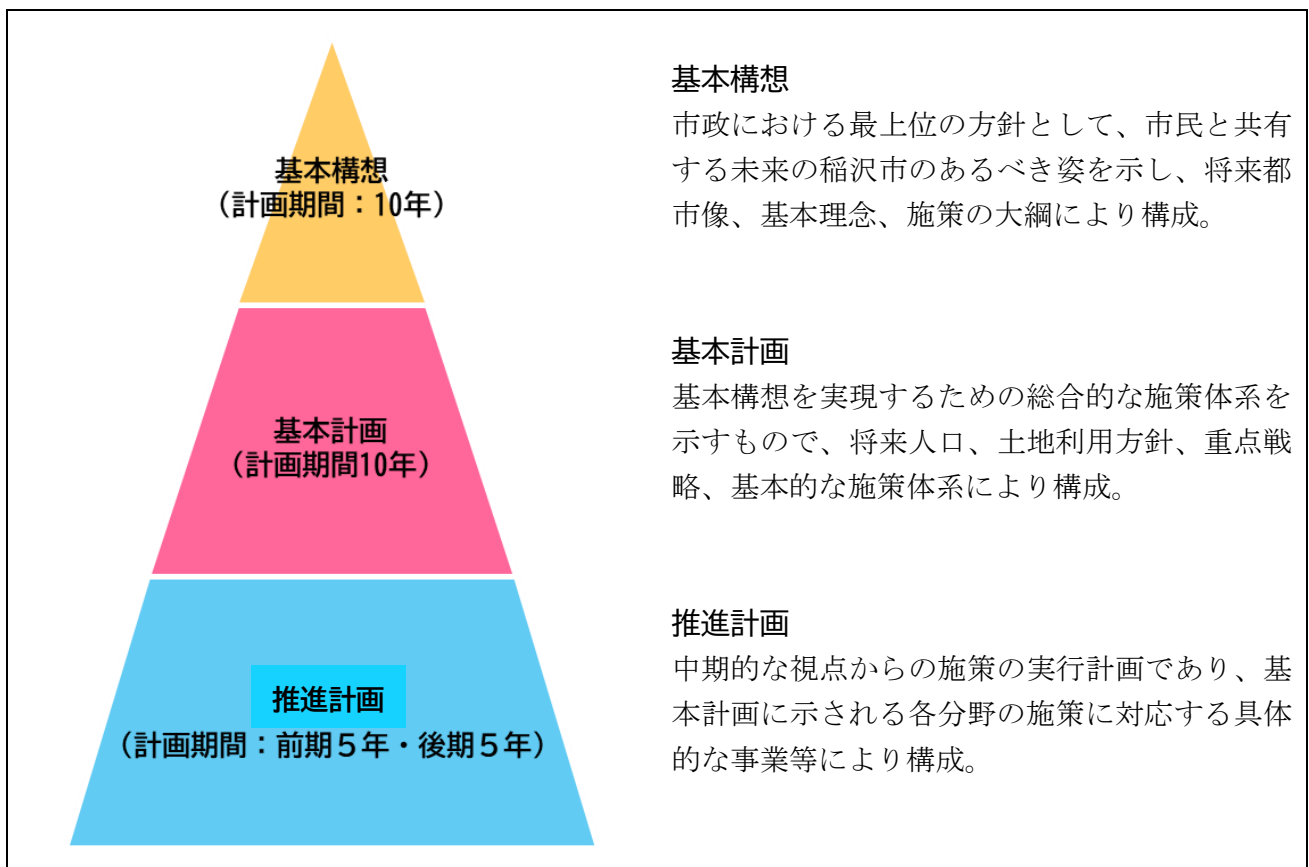
（2）基本計画

基本計画は、基本構想で設定した本市の目指す都市像（将来都市像）やまちづくりの基本理念、基本的政策を実現するために必要な施策やその目標等を示すものであり、計画期間は、2028（令和10）年度から2037（令和19）年度までの10年間とします。

（3）推進計画

推進計画は、基本計画に掲げる政策・施策を実現するための個別計画等の具体的な事業を実行するための計画として位置づけ、計画期間は前期5年、後期5年とします。なお、本計画書とは別に策定します。

計画の構成と期間



3 計画策定の視点

(1) 市民・事業者等と行政が、共に目指す将来都市像を描き、その実現を目指す計画

- 本市の目指す都市像（将来都市像）を市民、事業者等と共有し、稲沢市が将来どのようなまちづくりを目指しているのかを明記した、わかりやすい計画づくりに取り組みます。
- 様々な手段により、市民の意見を幅広く把握し、市民の声を活かした計画づくりに取り組みます。

(2) 持続可能なまちづくりを進めることができる計画

- 今後、さらに人口減少が進行するなか、まちづくりを着実に進めるため、あらゆる手段を講じて人口減少の抑制を図っていく一方、人口減少のなかにあっても活力のある持続可能なまちを目指した計画づくりに取り組みます。
- 今後、人口減少により長期的には税収など歳入の減少が予測されるとともに、高齢化の更なる進展により社会保障関係経費等が増加し、厳しい財政状況が見込まれます。そうしたなか、限られた財源を効率的に配分しながら計画を効果的に推進するため、重点事項や優先順位を明確化し、予算と連動した、実効性を有する計画づくりに取り組みます。

(3) 時代の変化に対応できる計画

- 社会経済情勢が急速に変化するなかで、本市を取り巻く環境、多様化する市民ニーズを的確に捉え、稲沢市のより良い将来を想像し、機動的かつ柔軟に政策を展開していくことができる計画づくりに取り組みます。
- 『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下、「総合戦略」という。）は、総合計画に示す取組みの一つである人口減少対策に重点をおき、具体的な方策を示したものであることから、総合戦略と総合計画を一体的に策定します。

【計画策定の手法】

本計画の策定にあたっては、将来都市像の実現に向け、バックキャスティングの視点を取り入れます。

本市が目指すべき将来の姿から必要な取り組みを整理し、重点的に取り組む施策を明確にすることで、限られた行政資源を効果的に活用しながら、実効性の高い計画づくりに取り組みます。

序論

1 稲沢市の現状と将来の展望

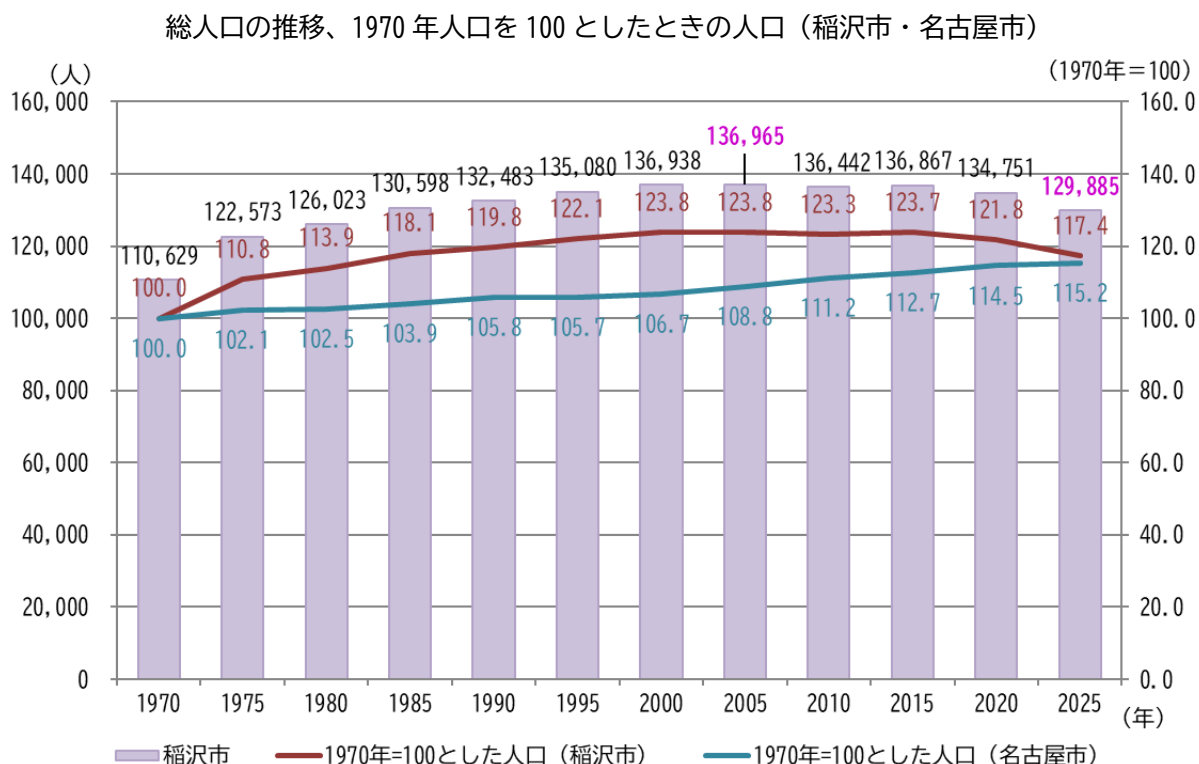
1-1 現状

名古屋市に通勤する人が居住するまちとして発展してきたが、成熟期を迎えている

名古屋市の近郊に位置する本市は、名古屋で働く人の住まいを提供する都市、いわゆるベッドタウンとして発展してきました。1970（昭和45）年人口を100としたときの指数を比較すると、本市は2000（平成12）年までは名古屋市を凌ぐペースで人口が増加しています。しかし、2005（平成17）年の約137,000人をピークに緩やかな減少を続けています。

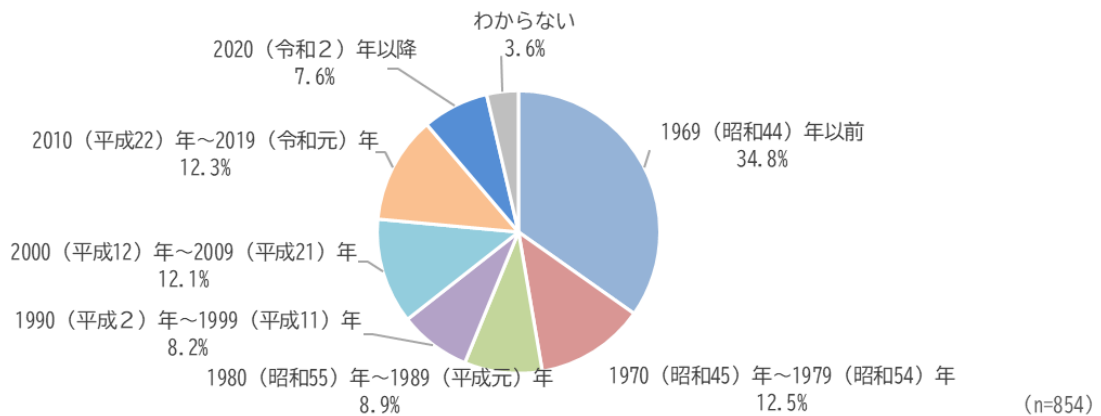
市民意識調査結果によると、1989（平成元）年以前に稲沢市に住宅を構えた世帯が半数を超える一方、2010（平成22）年以降の世帯は約2割となり近年は転入が増えていない状況にあります。また、世帯の状況を見ると、世帯主が60代以上の世帯では、「夫婦と子供」が少ない一方、「夫婦のみ」や「単身」が多く、子ども世代が世帯から独立しているものと考えられます。こうした現状から、現在の本市はベッドタウンとしての成熟期を迎えていると考えられます。

また、本市は市街化区域比率の割合が1割程度という特性があり、名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市や近隣市の中でも低い割合となっています。本市は名古屋市近郊でありながら田園風景の広がる良好な生活環境が形成されている一方、開発を前提とした人口の社会増が期待しにくい状況となっています。



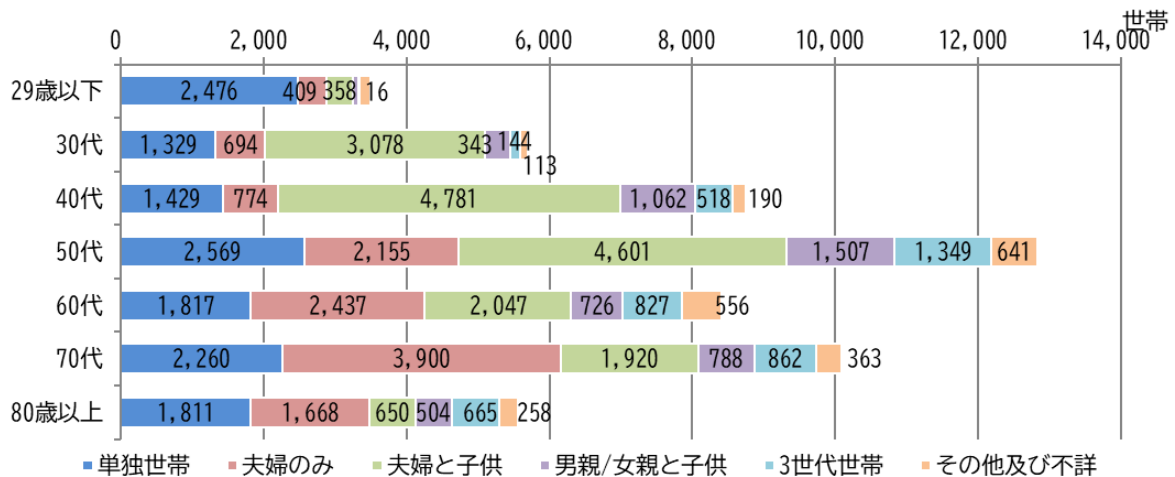
資料：2025年までは総務省「国勢調査」、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

あなたや、あなたの家族がはじめて稲沢市に居住した時期



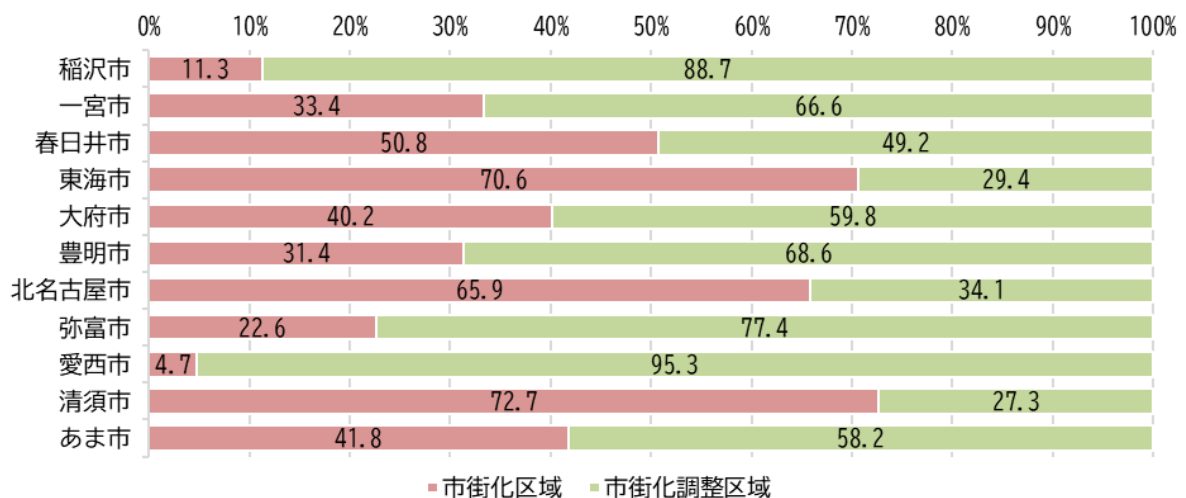
資料：市民意識調査

世帯主の年齢階級別による家族類型別世帯数



資料：総務省「令和2年国勢調査」

市街化区域・市街化調整区域比率



資料：県都市・交通局都市基盤部都市計画課「土地に関する統計年報」（2024年1月1日）

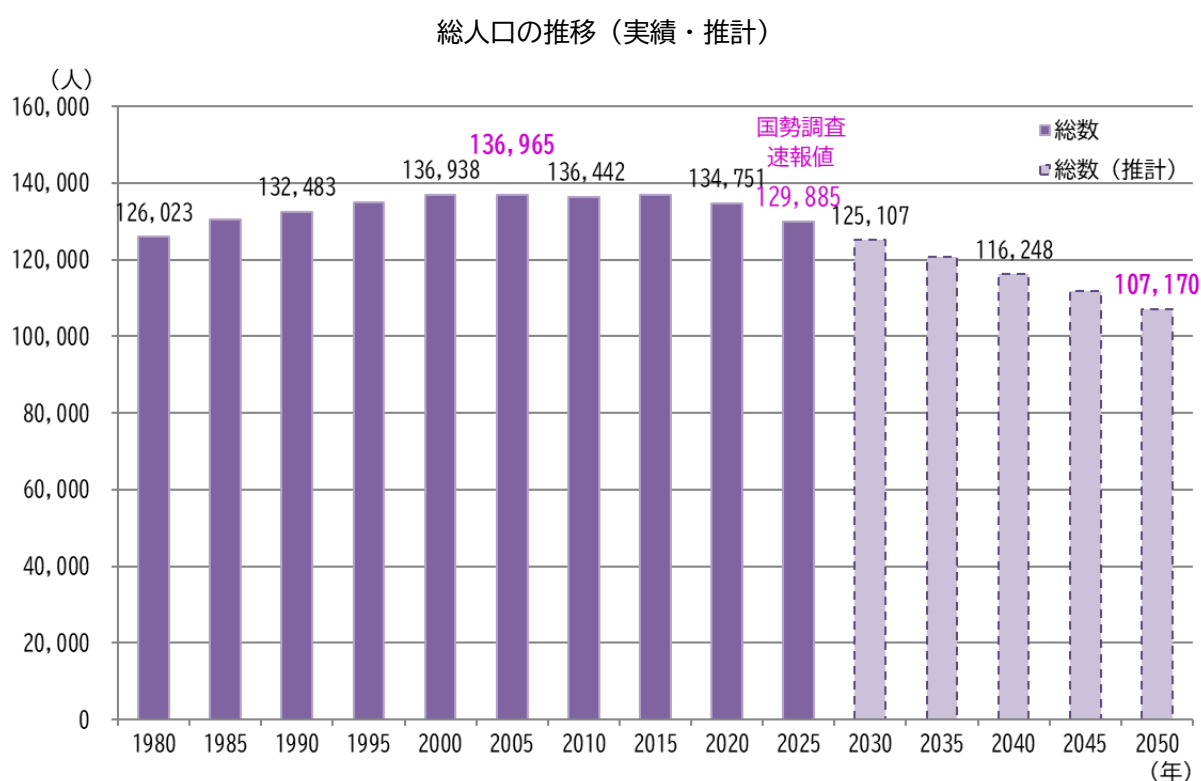
1-2 人口の推移

2050 年の総人口はピーク時から 20%以上減少することが見込まれるため、人口減少に対応した地域社会に転換していくことが必要

2005（平成 17）年にピークを迎えた本市の人口は、2025（令和 7）年には約 130,000 人となり、20 年間で約 7,000 人減少しました。

2050 年の総人口は約 107,000 人と推計されています。今後 25 年間で約 23,000 人が減少する見通しであり、ピーク時の人口から 20%以上減少することになります。

これまでの人口規模を前提に成り立ってきた産業活動や地域活動などは、人口減少に伴い継続が困難になるものが増えていくと予想されることから、持続可能な仕組みに変えていく必要があります。



資料：2025 年までは総務省「国勢調査」、2030 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

人口減少下における産業活動や地域活動の担い手不足への対応が本市まちづくりの重要なテーマ

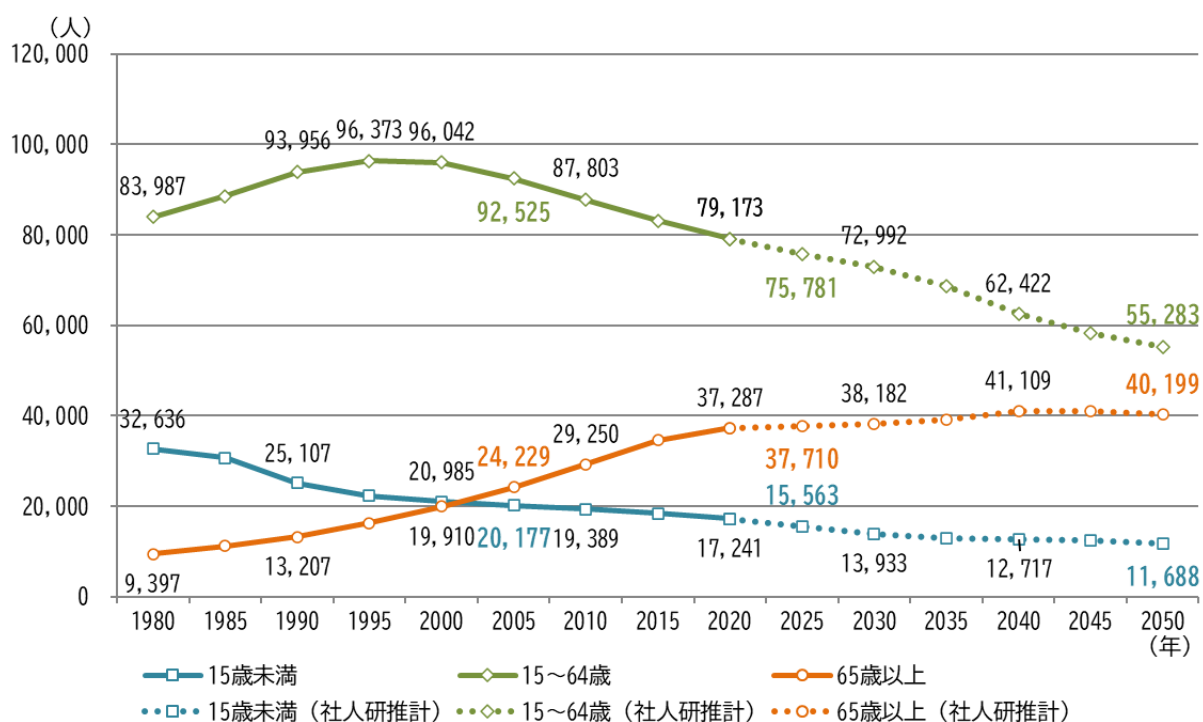
65歳以上人口（老年人口）は、2005（平成17）年の約24,200人から2025（令和7）年には約37,700人（推計値）となり20年間で50%を超える約13,500人が増加しました。今後は、増加が緩やかとなり、2050年までの増加は約8%にとどまります。

一方、本市の産業活動や消費活動の中心となる15～64歳人口（生産年齢人口）は、総人口よりも10年早い1995（平成7）年にピークを迎えています。2025（令和7）年までの30年間でピークから約20,600人減少していますが、これは総人口の減少数を3倍近く上回っています。また、今後、2050年までに更に約20,500人が減少し、現在よりも約30%も減少する見通しにあります。

0～14歳人口（年少人口）も15～64歳人口と同様に減少が著しく、2025（令和7）年から2050年にかけて、約25%となる約3,900人が減少する見通しにあります。

今後を展望すると、64歳以下の人口の減少の影響が大きいことから、産業活動や地域活動をはじめ、様々な分野の担い手不足に対応することが重要となります。

年齢3区分による人口の推移（実績・推計）



※2025年国勢調査速報値の公表値は総数のみで、年齢階級別人口は公表されていない

資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

本格的な少子高齢化社会の到来を見据えた対応が必要

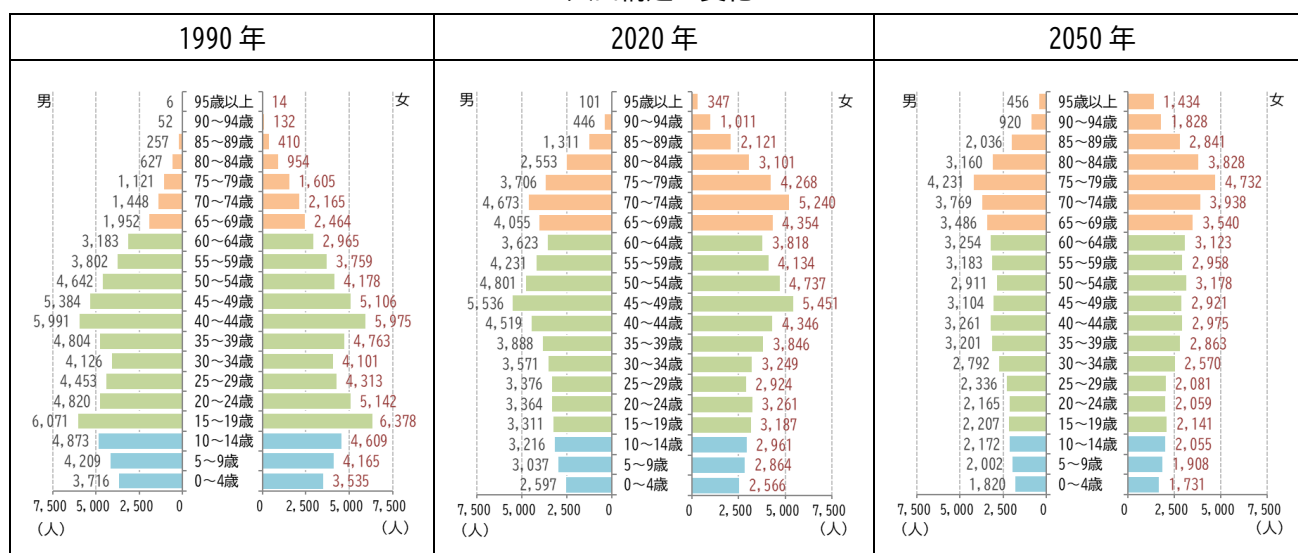
本市の人口構造を比較すると、1990（平成2）年は、団塊の世代と団塊ジュニア世代のふたつのふくらみのある「ひょうたん型」、2020（令和2）年は、裾野が狭く、中高年層が大きく膨らんだ「つぼ型」の形状となっています。

2050（令和32）年には団塊ジュニア世代が含まれる75～79歳人口が最大のボリュームゾーンとなる「逆富士山型」へと変化する見通しにあります。

将来にわたりまちづくりを推進していくためには、若い世代の減少を極力抑制していくことが大切であり、こうした世代に本市を居住地として選択していただくための取組が重要となります。

また、今後、65歳以上人口の割合は増加し、市民の3人に1人超が高齢者という社会を迎えることとなります。そのため、多様な生活支援の充実、高齢者の社会参加と地域における支え合い体制づくり、介護予防の推進などが必要となります。

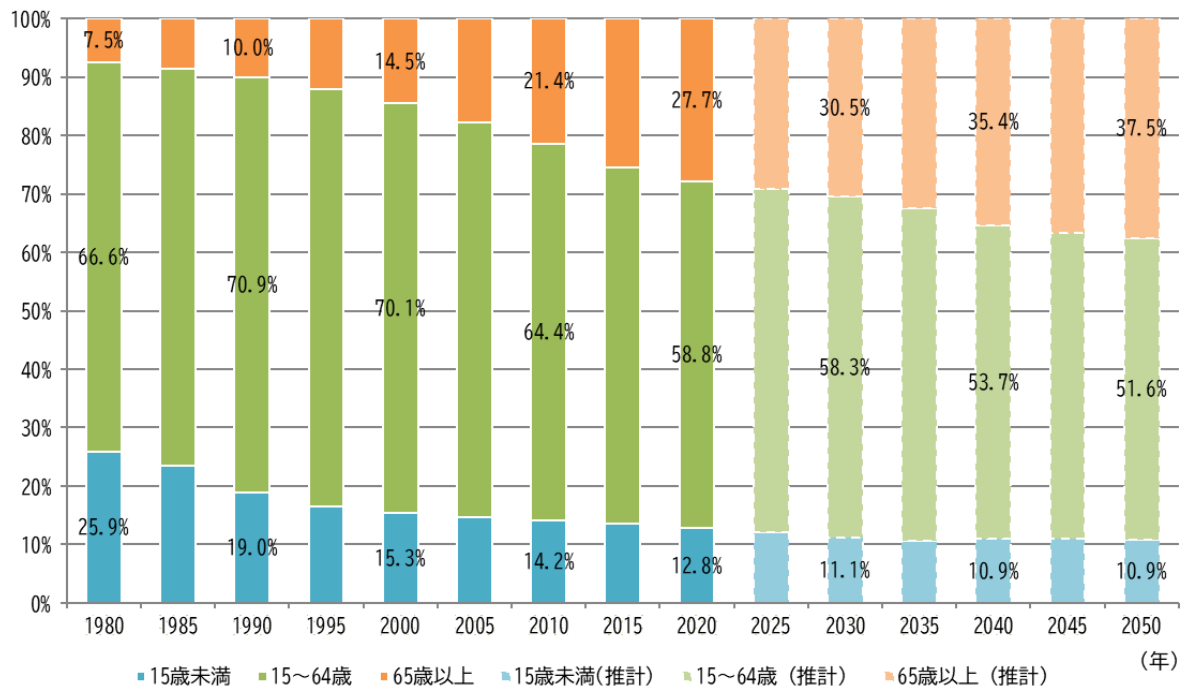
人口構造の変化



資料：1990年・2020年は総務省「国勢調査」、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

※1990年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

稲沢市の年齢3区分人口割合の推移



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

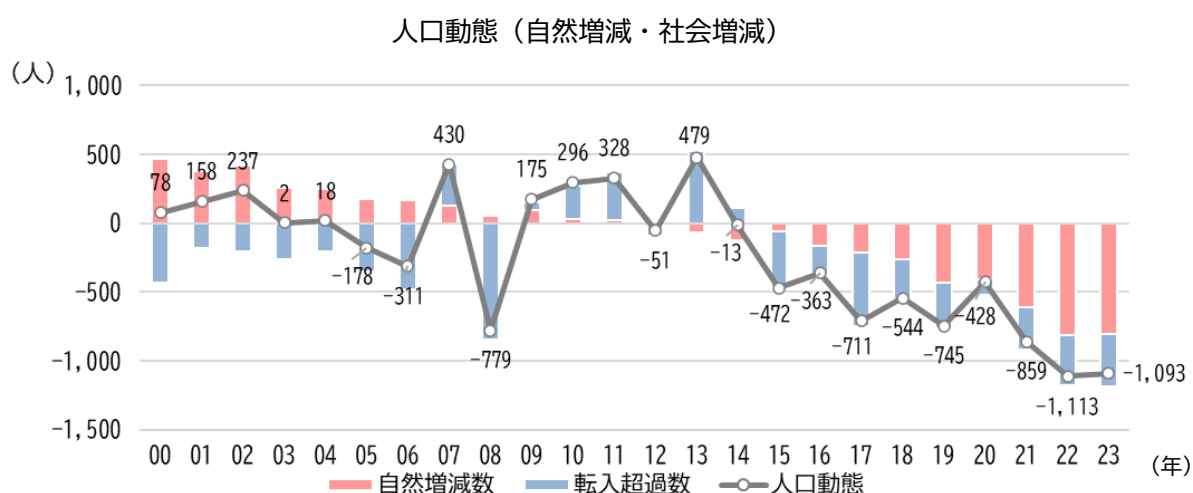
※1980～2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

1-3 人口減少の要因

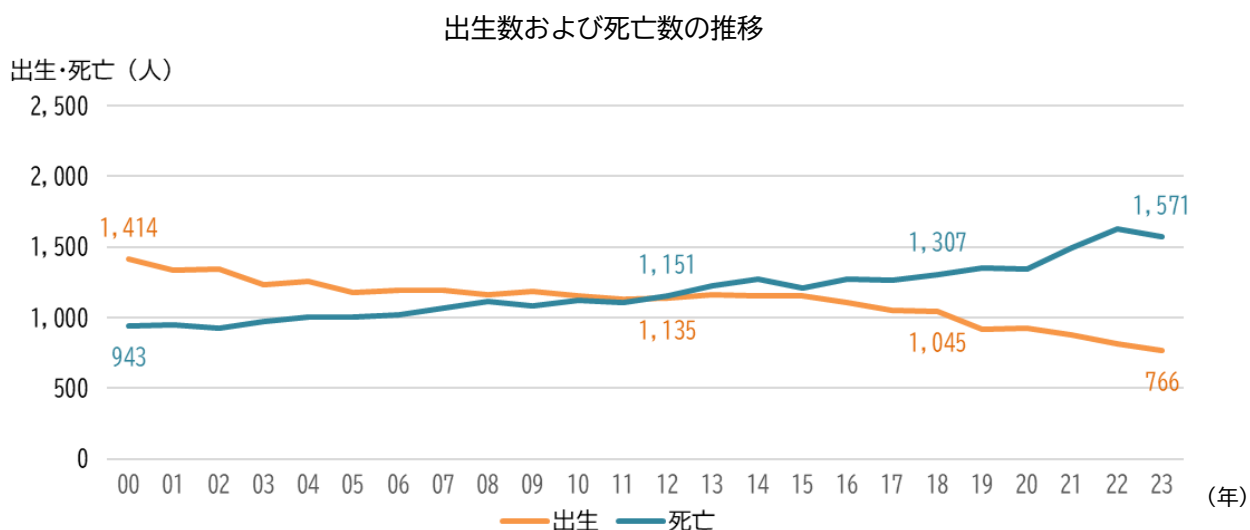
稲沢市の人口減少は、死亡数の増加と出生数の減少の影響が大きい

本市の人口動態をみると、2010 年代前半は JR 稲沢駅周辺開発の影響により増加傾向がみられましたが、2014（平成 26）年以降は減少傾向が続いており、近年は 1,000 人を超える減少となっています。人口減少に転じた要因として、2018（平成 30）年までは転出超過が大きな影響を与えていましたが、2019（令和元）年以降は自然減の影響が上回っています。

この自然減については、死亡数の増加と出生数の減少が相乗的に作用しており、人口減少を加速化させる要因となっています。



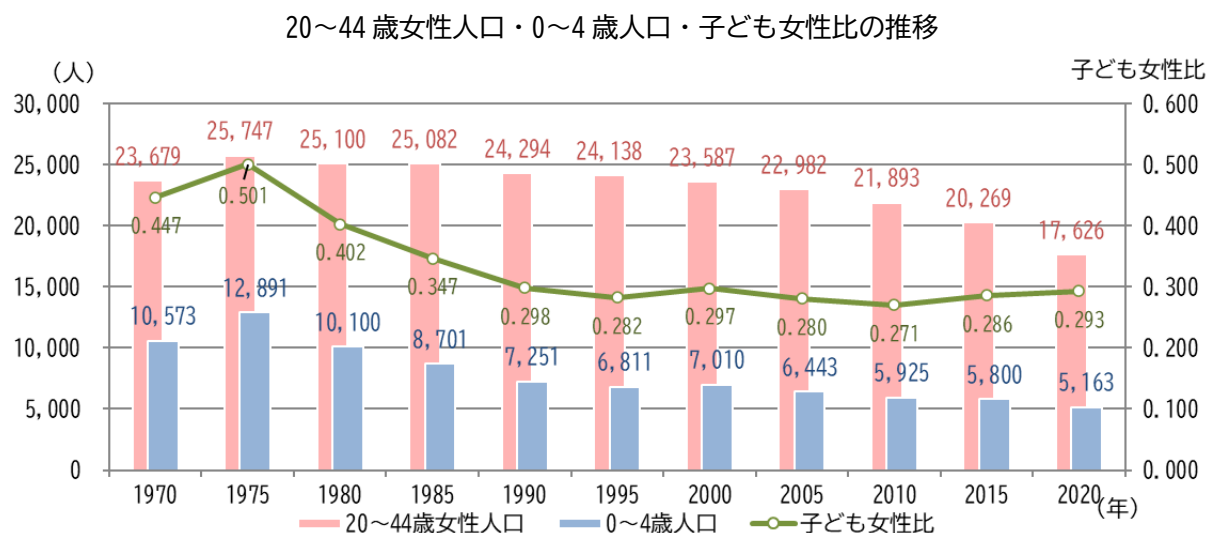
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

20～44 歳女性の減少が出生数減少の主な要因

本市の 20～44 歳女性人口を見ると、2000（平成 12）年から 2020（令和 2）年までの 20 年間で約 25%にあたる約 6,000 人が減少しており、これが出生数の減少に大きな影響を与えているものと考えられます。一方、20～44 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の割合で算出される「子ども女性比」は、1990（平成 2）年から 2020（令和 2）年まで 0.27～0.30 の間を横ばいで推移しているため、20～44 歳の女性人口に対する子どもの数の割合は 30 年前から変化が少ないことが分かります



※子ども女性比：0～4 歳人口/20～44 歳女性人口

合計特殊出生率は生まれた子ども数をもとに算出されるため、出産して持ち家取得時に転入する世帯が多い地域では値が低くなる。子ども女性比は、生まれたのち転入・転出した子ども数を含むため、地域の少子化状況を適切に把握することができる。

資料：総務省「国勢調査」

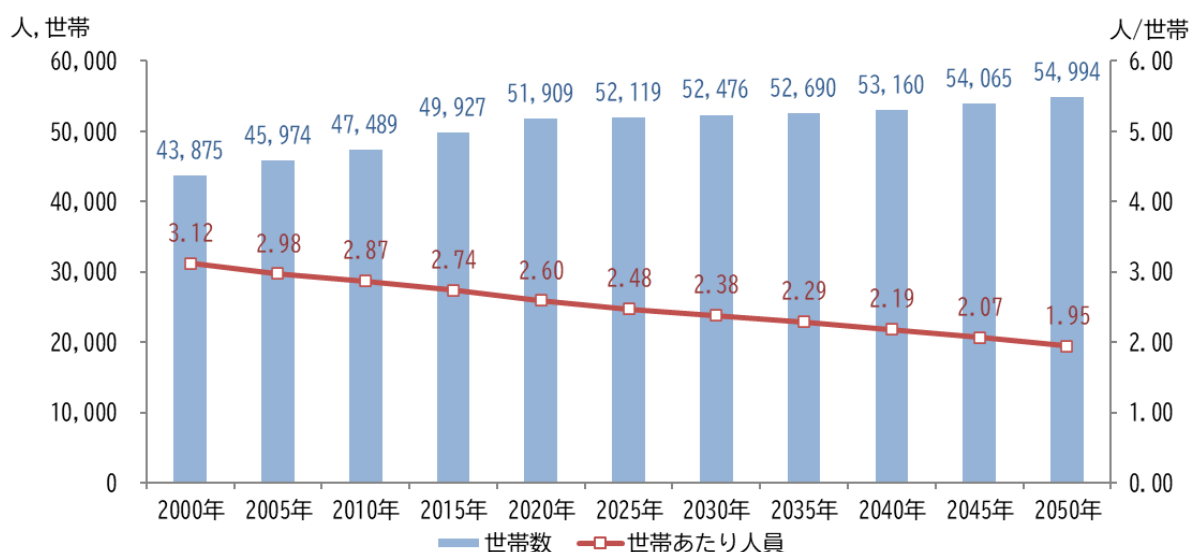
1-4 世帯の推移

本市の人口が2005（平成17）年にピークを迎えた一方で、世帯数は増加し続け、2050年には2020（令和2）年よりも約3,100世帯の増加となる約55,000世帯となる見通しにあります。

その要因として、単独世帯の増加が大きな影響を与えています。単独世帯は、2050年までの30年間で約1.4倍に増加し、総世帯数の約35%を占めるようになります。また、世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯を合わせた高齢者のみ世帯は、約1.8倍と大幅に増加します。

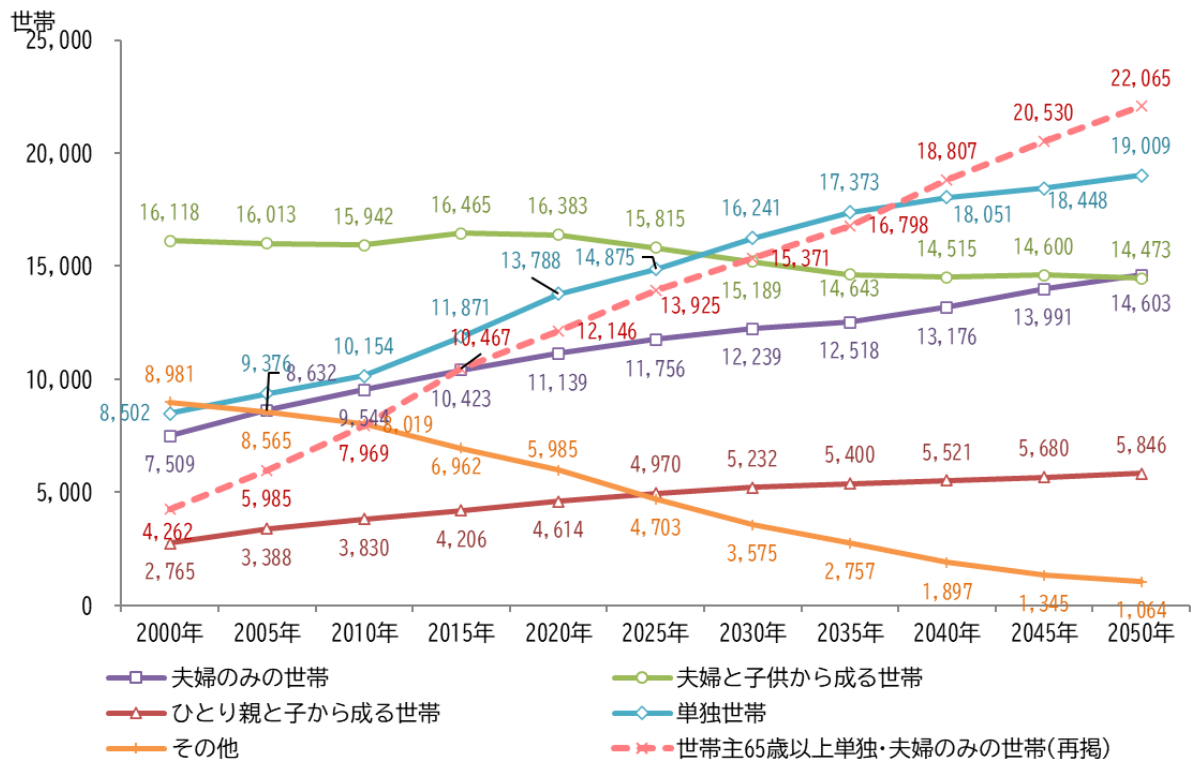
本市は、家族形成に伴い本市を居住地として選択し転入する世帯により発展してきましたが、子ども世帯が世帯分離し、単独世帯や高齢者のみ世帯が多くを占めるまちへと変化していく見通しにあります。そのため、こうした世帯が地域社会とつながりを維持していくことが重要となります。

世帯数及び世帯あたり人員の推計結果



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
 ※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

世帯類型別世帯数の推計結果



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
 ※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

基本構想

1 まちづくりの基本理念

人口減少や少子高齢化の進行、価値観の多様化など、本市を取り巻く社会環境が大きく変化するなかにあっても、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていくためには、目指すべき方向性を市民、事業者等、行政が共有することが重要です。そのため、本計画では、まちづくりを進める上で共通の指針となる基本理念を次のとおり定めます。

人口減少時代にあっても 一人ひとりの幸福度を高める

少子高齢化の急速な進行により、本格的な人口減少時代を迎えています。

これまで長らく拡大志向のまちづくりを進めてまいりましたが、従来の考え方を見直し、新たな時代に適応する「新しい豊かさ」を求める転換点に立っています。

これからは、従前の「数」や「量」の充実だけを目指すのではなく、一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、市民の皆様の幸福度（ウェルビーイング（※1））を高めていくことが重要です。

これを実現するためには、子どもから高齢者まで、誰もが安全で安心して暮らせる環境を整え、心と身体の健康を地域全体で支え合うこと、孤立・孤独を防ぎ、世代や立場を超えた地域コミュニティのつながりを深めること、多様な価値観を互いに尊重し合い、誰もが自分らしく生きられる社会をつくること、さらには、「縮充（しゅくじゅう）（※2）」・「スマートシュリンク（※3）」といった考え方を取り入れていくことも必要となります。

「人口が減っても、幸せは減らない」

時代と共にまちの形が変化しようとも、本市に暮らす人々の笑顔と、日々の喜びを大切に守り抜き、市民の皆様一人ひとりの幸福度を高め、「稲沢市で暮らしてよかった」、「これからも稲沢市で暮らし続けたい」、「稲沢市に住んでいることを誇りに思う」と感じられるよう、心豊かで持続可能なまちづくりを進めます。

用語解説

※1 ウェルビーイング

ウェルビーイング（Well-being）とは、世界保健機関（WHO）の憲章で提唱された、単に病気ではないということではなく「身体的・精神的・社会的に、完全に満たされた良好な状態」を指す概念。

※2 縮充（しゅくじゅう）

人口減少や経済規模の縮小をただ単にマイナスに捉えるのではなく、社会や地域の規模を縮小しながらも、住民の暮らしを豊かで充実したものにしていくという概念。

※3 スマートシュリンク

日本語に置き換えると「賢く縮む」となり、人口減少を前提に行政や公共サービスのあり方を見直し、住民の生活の質を維持・向上させながら、インフラや公共サービスを集約して効率化していくという概念。

2 未来の稲沢が目指す姿

基本理念で示した「人口減少時代にあっても 一人ひとりの幸福度を高める」という考え方を具体化するため、本市が目指す未来の姿を4つの視点から示します。将来都市像の実現に向けて重点的に取り組む方向性を示すものです。

未来の稲沢①

人口減少が続いても産業活動や地域活動など様々な活動が活発に展開されるまち

全国的な傾向と同様に、本市の人口は今後、減少し続けていく見通しです。とりわけ若い世代が大きく減少するため、現在すでに顕在化している労働力不足や、地域コミュニティにおける担い手不足の一層の深刻化が懸念されます。

また、人口減少に伴う地域経済の縮小により、身近な店舗の撤退など、生活サービス機能の低下も危惧されます。

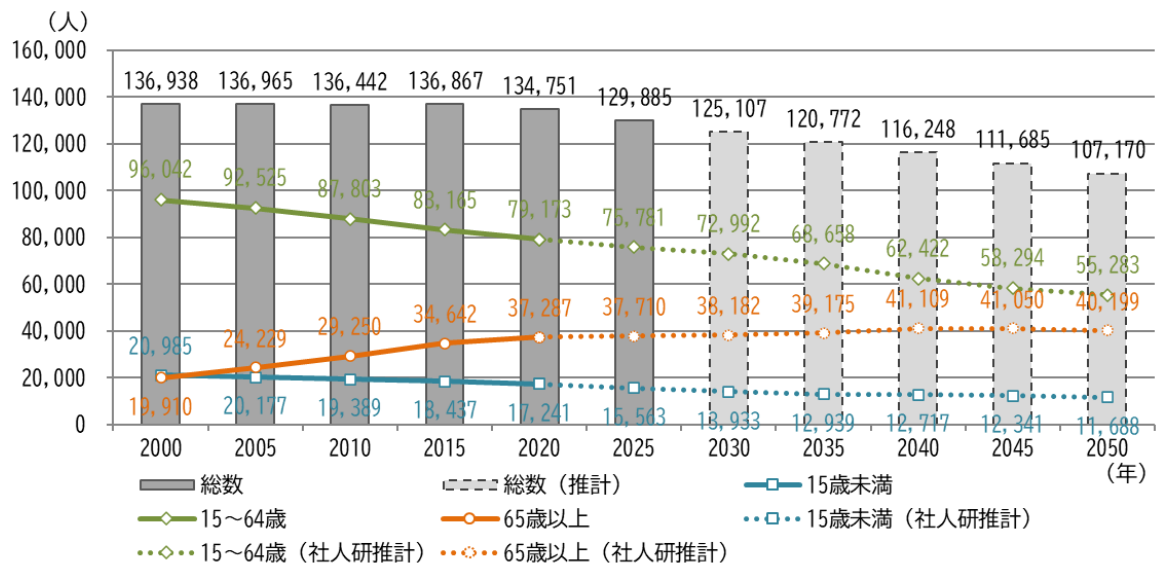
人口減少が続いていくなかで、これまでの延長線上に未来を展望することには限界があります。新たな担い手を創出・確保することはもちろん、企業や地域団体、教育機関など多様な主体との連携を深め、デジタルをはじめとする様々な技術を活用するなど、従来の仕組みを持続可能な新しい方法で再構築することで、人口減少が続いても産業活動や地域活動、行政サービス等を活発に継続していきます。

■検討の背景

人口減少による担い手不足

本市の人口は減少を迫るものと推計されており、2050年に約107,000人と推計されています。とりわけ、本市の産業活動や消費活動の中心となる15～64歳人口（生産年齢人口）は、約20,500人が減少すると見込まれており、企業の人材確保や地域活動の担い手不足が一層深刻になることが懸念されます。

年齢3区分による人口の推移（実績・推計）



※2025年国勢調査速報値の公表値は総数のみで、年齢階級別人口は公表されていない

資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」



産業活動や地域活動をはじめ、様々な分野の担い手不足に対応することが重要

多様な人材や主体が地域を支える時代

国内人口が減少し、担い手不足が顕在化するなか、女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の参画が進みました。職場では、柔軟な勤務制度やリモートワークの導入など、働きやすさに配慮した環境整備が進められています。同じ職場で働く人が、それぞれのライフスタイルを認め合い、受け入れる雰囲気が醸成されつつあります。

また、地域においても、住民発意による主体的な活動や、市民活動団体、NPO、企業、大学等による地域貢献の取り組みが広がっています。住民ニーズが多様化・複雑化するなか、行政だけで全てを担うことには限界があるため、多様な人材や主体がそれぞれの強みを生かして地域を支えることが、これまで以上に重要となっています。

デジタル技術の進展により、活動のあり方が変化

2019（令和元）年に発生し、世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症の拡大が生み出した社会的制約は、生活行動や産業活動のデジタル化を進める契機となりました。情報通信技術（ICT）の技術革新やデジタル・トランスフォーメーション（DX）等が進むとともに、人工知能（AI）が劇的かつ急速に進化しています。

このようなデジタル技術の発展により、業務の効率化や生産性の向上だけでなく、時間や場所にとらわれない働き方や、新たなサービスの提供が可能となっています。人口減少による担い手不足に対応しながら、産業活動や地域活動を維持・発展させるためにも、こうした技術を積極的に活用し、従来の仕組みを見直していく視点も求められます。



暮らしを支える生活サービスを維持していく仕組みづくりが必要

未来の稲沢②

若い世代が住む場所として憧れるまち

本市では、就学・就職を機に、女性を中心に若い世代の転出が多く見られます。一方、子どもを出産・子育てする中心の世代である30代の市民は、子育て期に住むまちとして本市を認識しています。自然に恵まれ、ゆとりある生活環境の中で子育てできることが、本市で暮らす強みの一つになっており、定住するポテンシャルは高いと言えますが、市内における住宅の供給不足により、居住先としての受け皿が十分でないことが、定住促進を阻む要因の一つと考えられます。

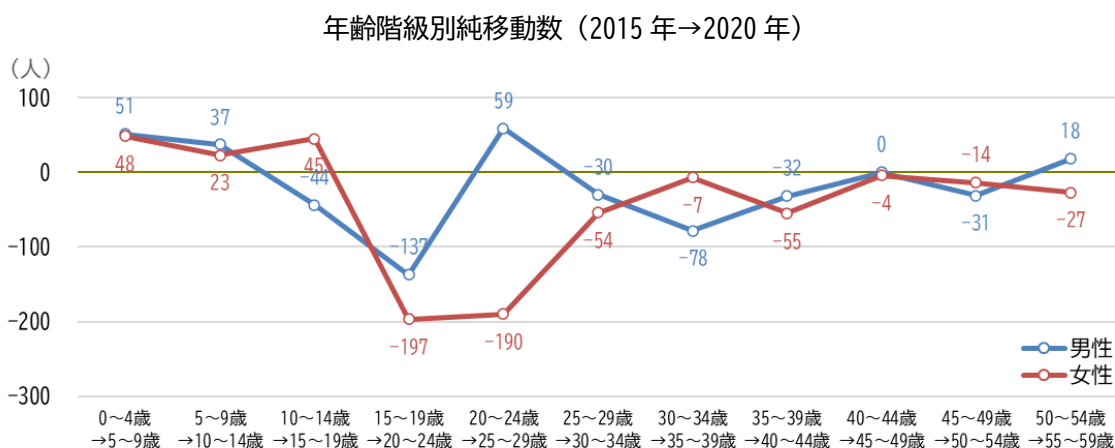
人口減少が進むなかにおいても、若い世代に本市が住む場所として選ばれ、暮らし続けられる環境を整えることが重要です。宅地開発を推進するとともに、安心して子育てできる環境が本市の魅力として広く認識されるよう努め、若い世代から「住みたい」、「住み続けたい」と思われるまちづくりを進めていきます。

■検討の背景

20代をはじめとする若い年代の転出超過が顕著

本市の人口移動状況を表す年齢5歳階級別の純移動率をみると、男性は20～24歳となる年齢階級、女性は20～24歳および25～29歳となる年齢階級が大きくマイナスとなっており、進学や就職をきっかけとして親元から独立する時期に市外に転出していると推察されます。

こうしたことから、進学や就職などを機に市外に転出した若い世代が、将来、結婚や子育て、転職などのライフステージの変化を迎えた際に、本市を居住地として選択していただくとともに、名古屋圏で暮らしの場を探す若い世代にも選ばれるよう居住地としての魅力を高めていくことが求められます。



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成



若い世代のUターンや新たな転入を促す魅力づくりが重要

名古屋圏の成長を取り込める立地上の強み

リニア中央新幹線の開業や名古屋駅周辺の再開発などにより、今後、名古屋圏の交流・経済活動がさらに活発になることが期待されています。

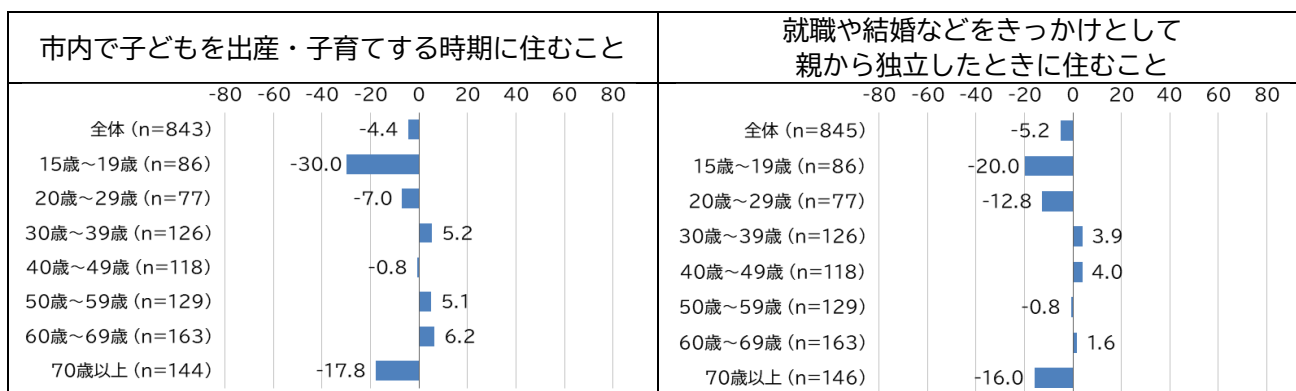
名古屋駅から10分台の鉄道アクセスを有する本市は、首都圏と日常的に往来できる生活圏・経済圏に位置付けられるため、この利便性を享受しながら、自然やゆとりある住環境を確保できる立地にあります。こうした強みを活かし、首都圏で働きながら本市で暮らすといった新たな生活スタイルの実現も期待できます。

出産・子育てするまちとして30代から認識されている一方、10代・20代の認識は大きく異なる

市民意識調査結果によると「市内で子どもを出産・子育てする時期に住むこと」は出産・子育て期の人が多い30代において推奨度が高く、これまで取り組んできた子育て施策が評価されていると考えられます。一方、10代や20代では推奨度が低く、また、「就職や結婚などをきっかけとして親から独立したときに住むこと」の推奨度も低くなっています。

こうしたことから、本市は子育て期の暮らしやすさが評価されている一方で、若い世代が親元を離れて暮らし始める段階では、住む場所としての魅力が十分に認識されていないことが伺えます。

稲沢市のお勧め度合い（NPS）



※NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来NPSでは10～9点を同意、8～7点を中立、6～0点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

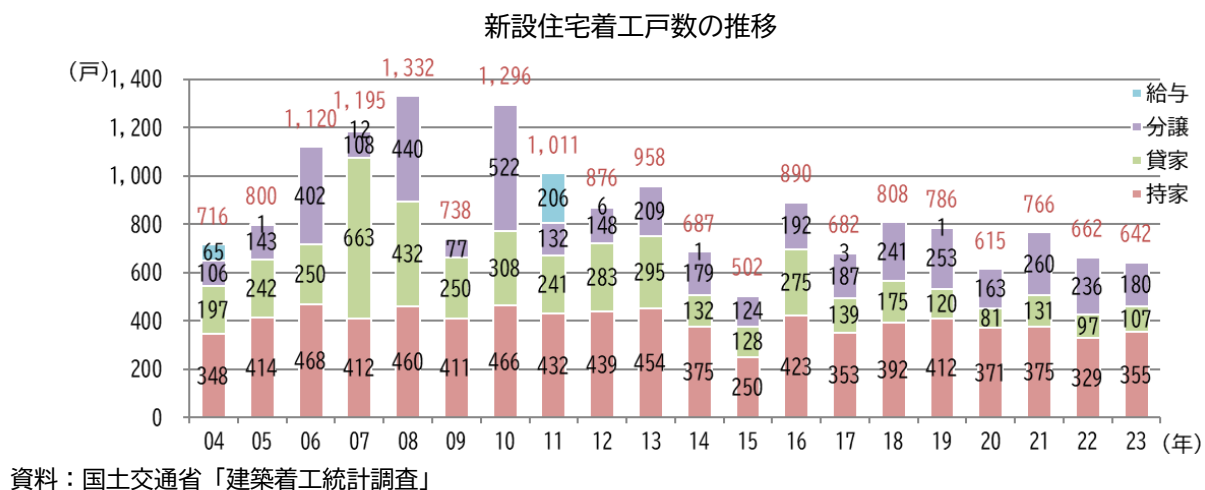
資料：市民意識調査



優れた生活環境や子育て・教育施策を若い世代に認識してもらうことが重要

若い世代が住むための賃貸住宅の供給が少ない

世帯から独立する若い世代の多くは、まず賃貸住宅に居住することが想定されますが、本市では、2014年（平成26）年以降、貸家の着工戸数が大きく減少しています。若い世代が親から独立したときに市内に引き続き住むことを選択しにくくなっていると考えられます。



親から世帯分離するときに市内で住宅が確保できるようにすることが重要

未来の稲沢③

多様な暮らしの希望が実現し、地域に対するプライドが育つまち

市民の多くは、緑に囲まれたなかで、家族とゆったりと過ごす生活を望んでいます。本市は、自然や農地が広がっており、持ち家を所有して暮らす人が多く、希望する暮らしは概ね実現できていると言えます。

一方、近年、ウェルビーイングという言葉の認知が高まっているように、心地よさから更に踏み出して、心の充実を求める人が多くなっています。若い世代を中心に趣味などの価値観やライフスタイルが多様な広がりを見せているなか、心を満たす要素も様々になっています。

本市は、JR 東海道本線や名鉄名古屋本線による鉄道アクセスや大型商業施設が数多く立地する生活利便性、木曽川畔や農地などに育まれた自然環境、歴史と伝統、スポーツ等、魅力的で多様性に富んだ地域資源を抱えています。また、豊かな地域社会の形成に貢献を希望する企業や大学なども数多く存在します。こうした地域資源と多様な主体の力を活かし、本市ならではの魅力ある暮らしの選択肢を増やすことで、市民一人ひとりの暮らしの満足度を高めるとともに、「稲沢で暮らすこと」への愛着や誇りを育んでいきます。

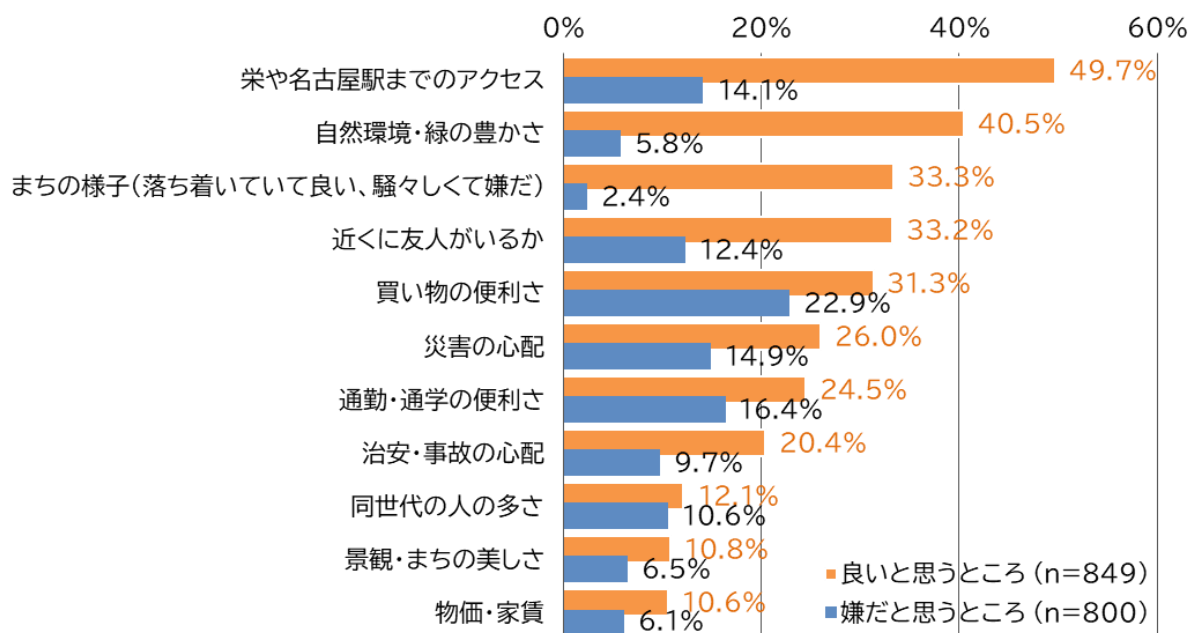
■検討の背景

大都市へのアクセスと豊かな自然を併せ持つ暮らしが評価されている

市民意識調査結果によると、稲沢市で生活していて良いと思うところは、「栄や名古屋駅までのアクセス」や「自然環境・緑の豊かさ」であり、大都市に近く、緑の多い環境で暮らせることが本市の大きな魅力として評価されています。また、「まちの様子（落ち着いていて良い）」や「買い物の便利さ」、「通勤・通学の便利さ」も上位となっており、落ち着いた環境で利便性の高い暮らしが実現できることについても評価されています。

このように、本市には都市へのアクセスと豊かな自然、落ち着いた住環境が共存しており、市民が自分らしい暮らしを実現するための基盤となる環境があると考えられます。

稲沢市で生活していて良いと思うところ、嫌だと思うところ〈良いと思うところの上位項目〉（複数回答）



資料：市民意識調査

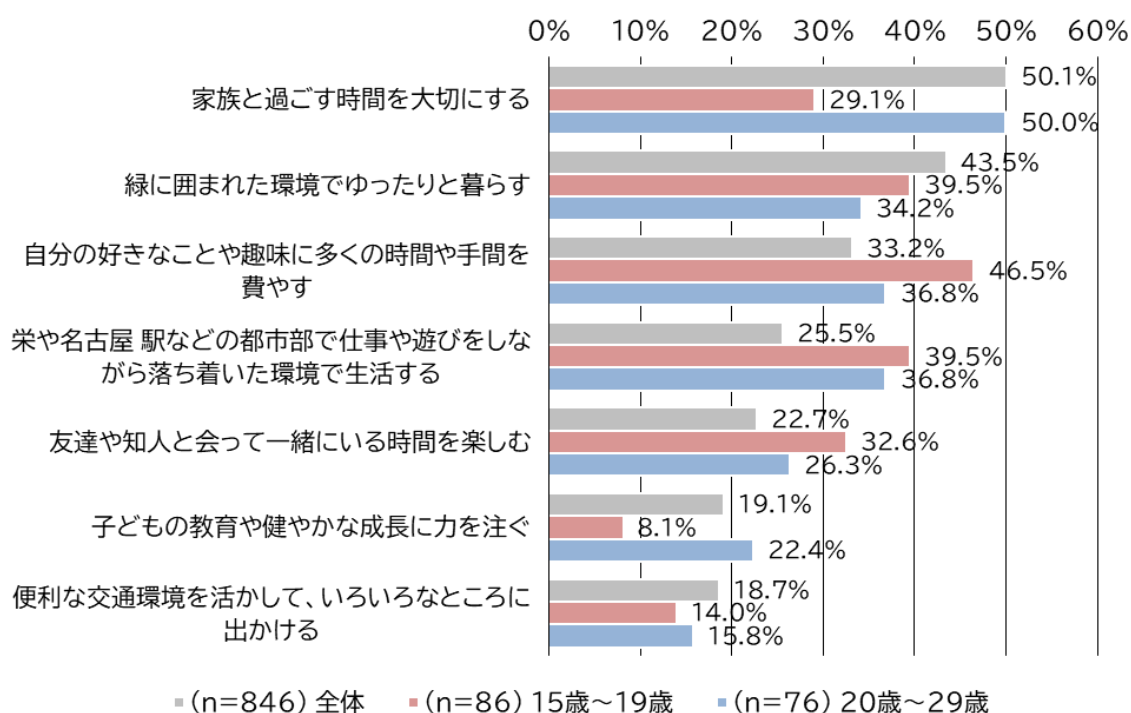
暮らし方に対する希望は年代によって多様化している

市民が稲沢市で希望する暮らし方について、「家族と過ごす時間を大切にする」や「緑に囲まれた環境でゆったりと暮らす」が最も高く、プライベートの充実を重視した、ゆとりのある暮らしを志向する傾向がうかがえます。

一方、29歳以下の若い世代は、「自分の好きなことや趣味に多くの時間や手間を費やす」や「栄や名古屋駅などの都市部で仕事や遊びをしながら落ち着いた環境で生活する」を希望する割合が他の年代に比べて高くなるなど、年代によって希望する暮らし方に違いが見られます。

このように、市民が求める暮らし方は一様ではなく、年代やライフスタイルによって多様化しています。こうした様々な暮らしの希望に応えられるよう、本市が持つ地域資源や多様な主体の力を活かし、暮らしの選択肢を広げていくことが求められます。

稲沢市で希望する暮らし方〈上位7項目〉（複数回答・3つまで）

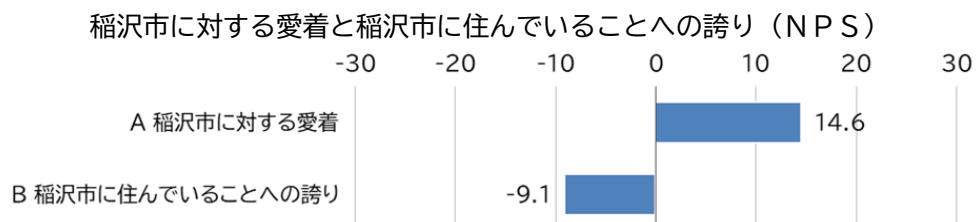


資料：市民意識調査

稲沢市への愛着はある一方、住んでいることへの誇りは十分でない

市民意識調査結果によると、市民の多くは「稲沢市に対する愛着」を持っているものの、「稲沢市に住んでいることへの誇り」までは抱けていない状況にあります。

このことから、本市には暮らしの中で育まれてきた愛着がある一方、「稲沢で暮らすことの良さ」を実感し、それを誇りとして感じられるまでには至っていないことがうかがえます。市民一人ひとりが本市ならではの魅力や価値を実感し、「稲沢で暮らしていること」を誇りに思えるようなまちづくりが求められます。



※NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来NPSでは10～9点を同意、8～7点を中立、6～0点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

資料：市民意識調査



市民の希望する暮らしは稲沢市の地域資源や立地環境と重複するものが多く、市に対する愛着も高い。こうした強みを伸ばしていくことが必要

【参考】多様な暮らしを支える本市の地域資源等

■木曽川に育まれた豊かな自然と産業の緑としての田園風景

本市は、木曽川流域が形成した濃尾平野の中央部に位置し、名古屋市近郊にありながら豊かな緑と広大な農地が、穏やかでゆったりとした景観を形成しています。また、矢合地区を中心とした植木・苗木の畑といった産業の緑、日本有数の生産量を誇る祖父江銀杏のイチョウ黄葉、平和地区の桜ネックレスなど、地区毎に特徴のある風景を創り出しています。市民は季節の変化を感じながら、休日には自然の中でレクリエーションを楽しんでいます。

市民意識調査結果によると、「稲沢市で生活していて良いと思うところ」について、約 40%が「自然環境・緑の豊かさ」を挙げているなど、多くの市民が自然を高く評価しています。市民ワークショップに参加した市民からは、「自然の中で安らぎのある生活ができること」や「子どもが自然の中で遊ぶことで感性を豊かに育めること」が稲沢市の魅力として認識されていることが伺えました。

■名古屋圏の利便性の高い暮らし

本市は、かつて美濃路の宿場町「稲葉宿」として賑わい、尾張大國霊神社（国府宮神社）を抱える歴史あるまちです。ＪＲ東海道本線や名鉄名古屋本線を利用して 10 分余りで名古屋駅に到着できるアクセス利便性の高さが本市の大きな強みとなっています。また、市内各所にショッピングセンターや飲食店など様々な商業施設が立地し、市民の便利な暮らしを支えています。

市民意識調査結果によると、「稲沢市で生活していて良いと思うところ」について、約 50%が「栄や名古屋駅までのアクセス」を挙げており、市民が最も評価する事項となっています。市民ワークショップに参加した市民からは、「生活必需品が身近な地域に揃うこと」や「自家用車があれば、非常に便利な暮らしができること」が稲沢市の魅力として認識されていることが伺えました。

■地元愛を向上させる文化・スポーツ資源

本市において全国的に知られる地域資源として天下の奇祭「国府宮はだか祭」があります。市民意識調査結果によると、「稲沢市で過ごす一番の楽しみ」として「国府宮はだか祭」を挙げる人が多く、参加することはもとより、開催日が近づくだけでワクワクし、ニュースなどメディアで取り上げられることを誇りに感じるとの声が聞かれるなど、まちの象徴（シンボル）となっています。

また、2024（令和 6）年に新設されたバレーボールのトップリーグ「SV リーグ」に所属し、豊田合成記念体育館「エントリオ」を本拠地とする「ウルフドッグス名古屋」が、地元を盛り上げる新たな起爆剤となっています。全国に多くのファンを抱えるチームとその選手が身近な存在となり、市民一丸となって応援する機運が醸成されつつあります。

この他にも、ギネス世界記録に認定されている世界最大のボウリング場や稲沢市荻須記念美術館、稲沢サンドフェスタが開催されるサリオパーク祖父江など、本市独自の地域資源が、市民の地元愛向上に大きく寄与しています。

■地域貢献志向の強い市民セクター（※1）の存在

近年、大学や企業等による地域貢献や社会貢献への関心が高まりを見せていますが、本市においても市内各地に存在する様々な団体が、古くからそうした活動を行ってきた風土があります。

市内9地区のまちづくり推進協議会では、それぞれの地区の住民や団体の代表者等が協力し、各地区の特性や歴史を生かしたイベントをはじめ、防犯、環境美化などの様々な活動を行っています。また、名古屋文理大学は、地域貢献に積極的で、以前から学生が地域や企業と連携する取組を毎年度実施しており、飲食店の新商品や地域の特産品の開発等を行っています。農業科を有する県立稲沢緑風館高等学校では、実習で生産した農産物の販売の他、桜ネックレスの再生や生態系保全など、生徒が主体となって地域の課題解決に向けた取組を進めています。

一方、「ウルフドッグス名古屋」では、地域活動を通じて「地域に選ばれるクラブ」を目指しており、最優秀地域連携クラブとしてリーグから表彰された実績を持っています。このほか、「いなざわ観光まちづくりラボ」も、にぎわい創出に向けた様々なプロジェクトに取り組んでいます。

このように、地元企業を含む様々な市民セクターの地域貢献に対する意識が高まりを見せており、そうした地域風土を本市の課題解決や魅力向上に繋げていくためのさらなる仕掛けづくりが求められています。

用語解説

※1 市民セクター

NPO 法人だけでなく、社会福祉法人、公益法人、一般法人、協同組合、地縁組織など、社会課題解決と新たな価値創造に取り組む幅広い主体を含むもの

未来の稲沢④

働きたい・訪れたい・交流したいと思われるまち

本市は、名古屋圏で働く人が暮らすまちとして発展してきましたが、就従比（※１）と小売吸引力指数（※２）が１に近く、仕事や買い物の場が集積している状況にあり、この点が近隣市と比べた本市の強みだと考えられます。

一方で、多くの市民がこの強みを実感できていないという事実もあります。強みを実感に変えていくためには、働きたいと思えるような魅力的な職場や、そこに行きたい、利用したいと思われる魅力的なお店などを創出していくことが重要です。

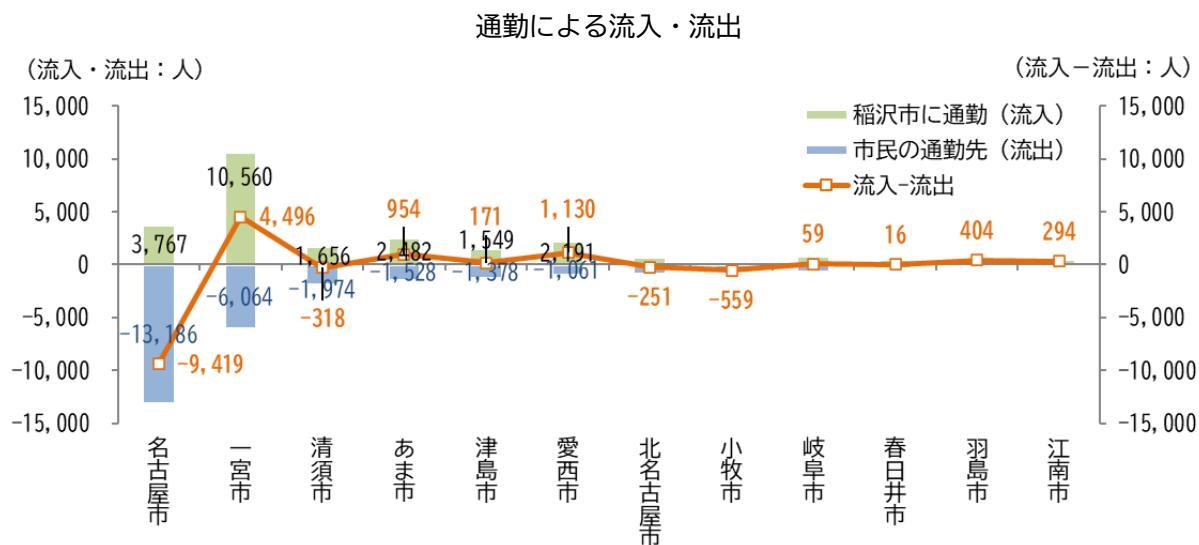
行政と地元企業・事業者が連携しながら、本市が有する産業基盤や商業基盤に磨きをかけるとともに、歴史・文化といった観光資源の活用を図ることで、「住むまち」に加え、「働くまち」、「訪れたいまち」、「交流したいまち」として選ばれるイメージを確立していきます。

■検討の背景

名古屋市のベッドタウンでありながら働くまちとしての側面を有する

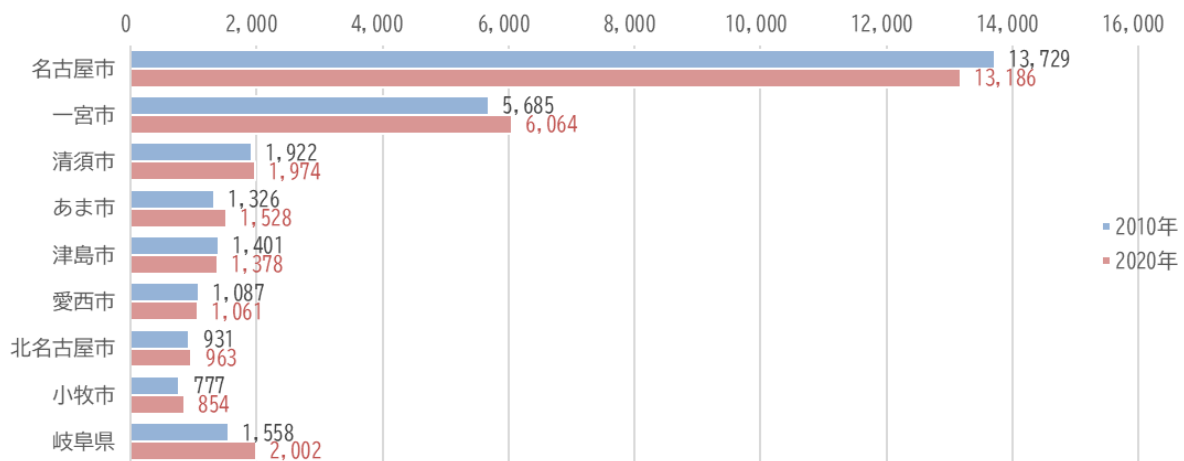
市民の通勤による流入・流出を見ると、名古屋市に約 9,500 人の流出超過となっており、ベッドタウンとしての側面がうかがえます。一方、一宮市との関係を見ると約 4,500 人の流入超過となっています。また、2010（平成 22）年から 2020（令和 2）年にかけて、名古屋市に通勤する人は減少している一方、一宮市や岐阜県に通勤する人が増加しており、通勤先が変化しています。

本市の就従比をみると、0.952 となっており、名古屋市の近郊都市である一宮市や春日井市、北名古屋市等と比較して高くなっており、本市は名古屋市のベッドタウンとしての側面を有する一方で、働く場が集積している状況にあると言えます。



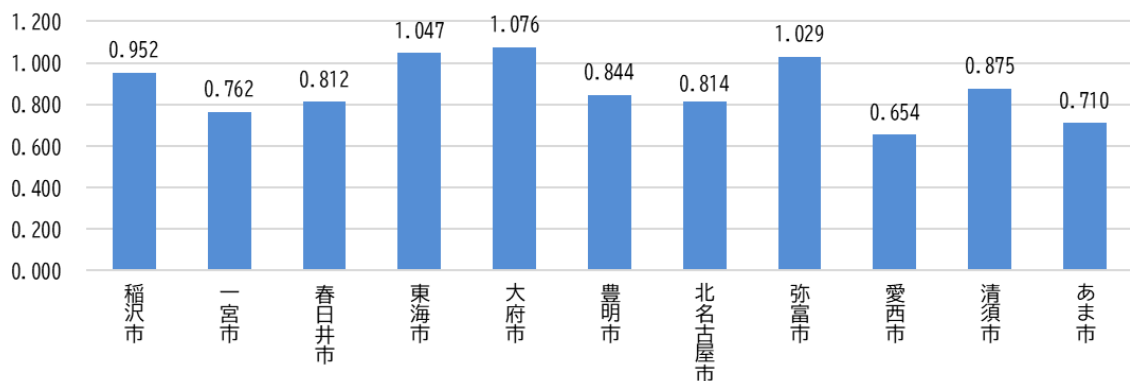
資料：総務省「令和 2 年国勢調査」

従業員別就業者数（2010年・2020年）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

就従比



※就従比：当該市で従業員する就業者数／当該市の就業者数（昼夜間人口比から通学の要素を除いたもの）

資料：総務省「令和2年国勢調査」

用語解説

※1 就業比

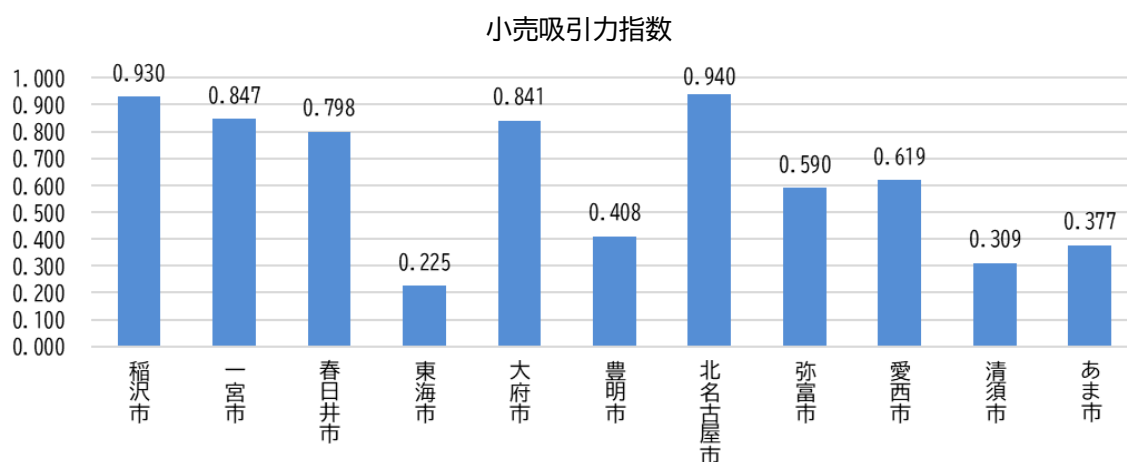
ある地域に住んでいる就業者数（就業人口）に対する、その地域で働いている就業者数（従業員人口）の比率。就従比が1.0を越えた（従業員人口＞就業人口）場合、昼間に就業者が集まることを意味するもの

※2 小売吸引力指数

各市人口一人当たり販売額を県の人口1人当たり販売額で除した値。地域が買い物客を引き付ける力を現す指標で、指数が1.0以上の場合は、買い物客を外部から引き付け、1.0未満の場合は、外部に流出していると思われるもの

名古屋市近郊都市の中で商業の集積力が高い

商業の拠点性を表す「小売吸引力指数」について、本市は 0.930 となっています。名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市や近隣市の中でも、商業の集積力の高い都市のひとつとなっており、ショッピングセンターやスーパーマーケットなど商業施設が整っていることが理由であると考えられます。

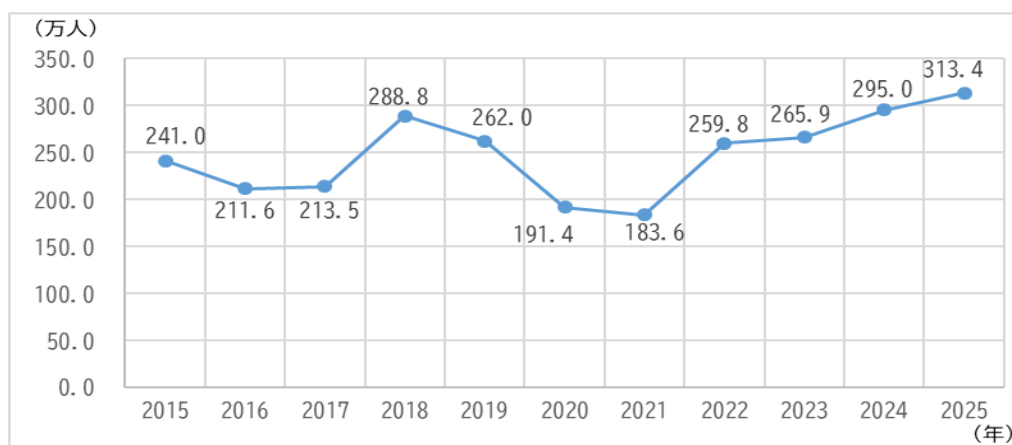


※小売吸引力指数：当該市の人口あたり小売業年間商品販売額／当該市の属する県のあたり小売業年間商品販売額
資料：総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」（2021 年 6 月 1 日）をもとに算出

年間観光入込客数は近年増加傾向にある

本市における年間観光入込客数（※ 1）は、一旦コロナ禍で減少したものの、2022（令和 4）年以降は増加傾向を示し、2025（令和 7）年には 300 万人を突破しています。

年間観光入込客数



資料：稲沢市



名古屋圏の近郊で就労や消費購買等で拠点性のある都市であることが稲沢市の強み

用語解説

※ 1 年間観光入込客数

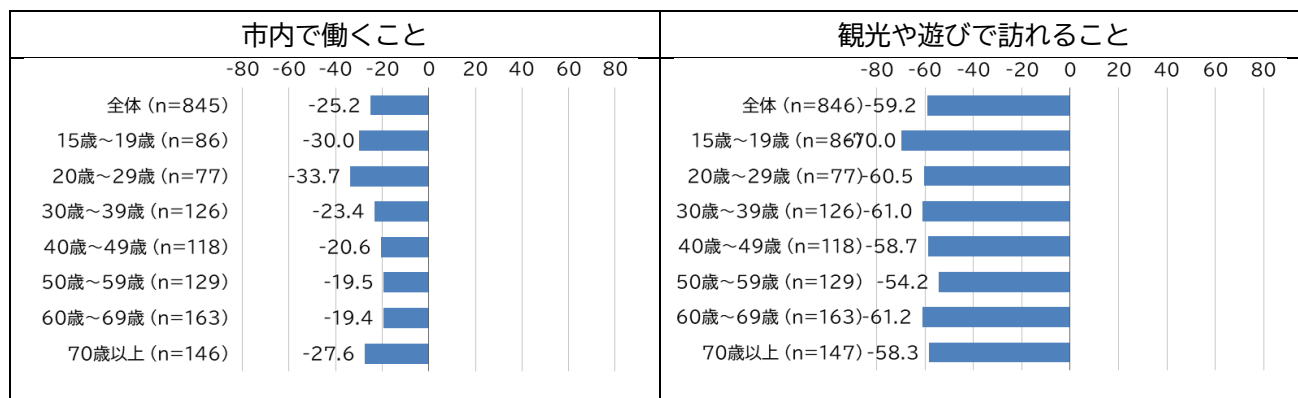
市内の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値で、1 人の観光入込客が複数の観光地点等を訪れた場合は、各観光地で 1 人回と数えるもの

働くまち・訪れるまちとして市民から認知されていない

市民意識調査結果によると、「市内で働くこと」や「観光や遊びで訪れること」について、全ての年代からの推奨度が低くなっています。

本市には一定の働く場や商業機能がある一方で、こうした強みが「働く場所」や「訪れる場所」として十分に認識されていないことがうかがえます。

稲沢市のお勧め度合い（NPS）



※NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来NPSでは10～9点を同意、8～7点を中立、6～0点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

資料：市民意識調査

「稲沢に関わる人」を増やすことが重要

今後、人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる本市において、まちの活力を維持・向上させるためには、居住人口だけでなく、市内で働く人、買い物や観光で訪れる人、地域活動などを通じて交流する人など、本市に多様な形で関わる人を増やし、そこから生まれる「人のつながり」や「まちのにぎわい」を高めていくことが重要です。

稲沢ならではの選ばれる理由をつくることが重要

名古屋圏には、本市のほかにも一宮市など、多様な都市機能を有する都市が存在しています。今後、人口減少が進むなかでは、居住地だけでなく、働く場所、買い物や余暇を過ごす場所としても、都市間で人を惹きつけるための競争が一層強まることが想定されます。

本市が選ばれ続けるためには、名古屋市への近接性や交通利便性だけではなく、「稲沢だから働きたい」「稲沢だから訪れたい」と思ってもらえる、本市ならではの魅力を高めていく必要があります。



産業・商業基盤を磨き上げ観光資源の活用により
働きたい・訪れたい・交流したいと思われるまちのイメージ向上が必要

3 各政策の基本方針

■基本政策分野の設定

本計画では、まちづくりの基本理念、「未来の稲沢が目指す姿」、将来都市像を掲げ、その実現に向けて必要な取組を体系的に推進します。

近年、社会課題が複雑化・多様化し、行政組織の業務領域を越えた連携が求められています。このため、政策は行政組織の業務領域ではなく、市民の視点に立った暮らしの課題や地域の課題を基準として整理し、8つの基本政策分野で構成します。分野毎に方針を掲げ、その実現に向けた施策を総合的に展開します。

基本政策分野と政策の体系

基本政策分野	政策			
子育て・教育	子育て支援 青少年健全育成	保育 幼児教育	学校教育	
福祉・健康	地域福祉	高齢者福祉	障がい者福祉	健康
	医療			
文化・共生	生涯学習	文化活動 スポーツ活動	男女共同参画	多文化共生
まちの魅力	観光	文化財	鑑賞芸術 競技スポーツ	
生活環境	環境保全 環境施設	ごみ リサイクル	上下水道	消防 救急
	防災 治水	防犯 交通安全	公共交通	
まちの基盤づくり	土地利用 住宅	道路整備	公園 緑地	
産業・労働	商工業	農業	雇用 労働者支援	
行政経営改革	コミュニティ 協働 共創	情報発信 シティプロモーション	行政運営	財政運営

■基本政策分野の基本方針

1 子育て・教育

今後、各論の議論を踏まえて記載

2 福祉健康

今後、各論の議論を踏まえて記載

3 文化・共生

今後、各論の議論を踏まえて記載

4 まちの魅力

今後、各論の議論を踏まえて記載

5 生活環境

今後、各論の議論を踏まえて記載

6 まちの基盤づくり

今後、各論の議論を踏まえて記載

7 産業・労働

今後、各論の議論を踏まえて記載

8 行政経営改革

今後、各論の議論を踏まえて記載

4 将来都市像（※各論の検討も踏まえた上で作成します。）

将来都市像は、本市が目指す未来を市民や事業者等と共有するための道標です。基本理念のもと、「未来の稲沢が目指す姿」が示す方向性を踏まえ、まちづくりへの想いを象徴的な言葉で表現します。

（将来都市像に込めていくもの）

■これまでの延長ではなく、新しい稲沢に変わっていく

- ・若い世代が住めるように変える
- ・目的地となるまちに変える
- ・行政サービスのあり方を見直す 等

■稲沢市の良さを生かしていく

- ・名古屋駅からの近さ
- ・緑・田園に育まれた便利で穏やかな暮らし
- ・歴史・伝統と新しい魅力（プロスポーツ） 等

■稲沢市で生活する価値を市民が実感できるようにする

- ・市民の希望する暮らしが実現する
- ・高齢者が安心して暮らせる
- ・市民が誇りに思えるまちになる 等

■若い世代に目線を向ける

- ・若い人を惹きつける
- ・充実した子育て環境を提供する 等

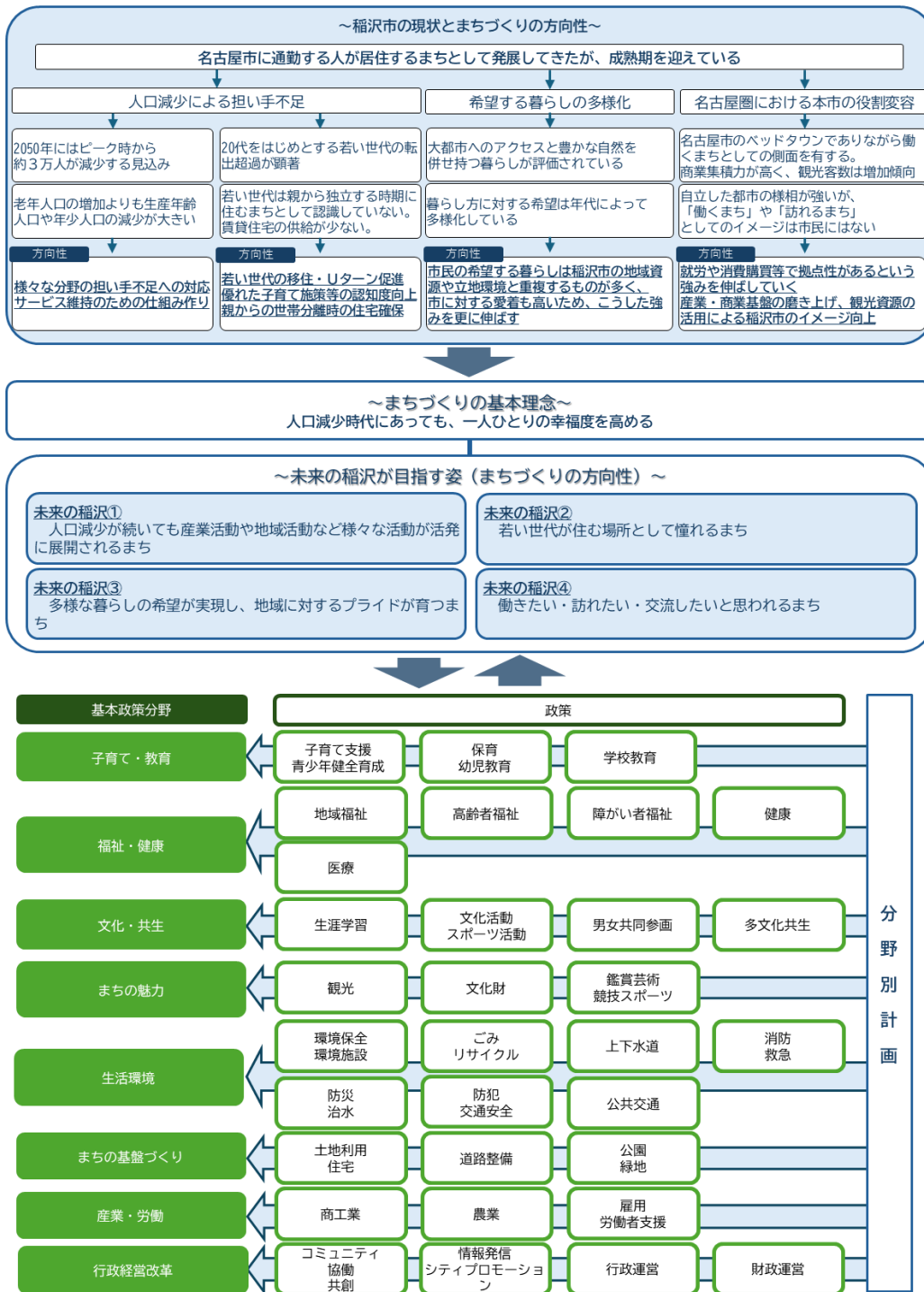
■市民活力を最大限活用する

- ・学校や企業等との共創を進める
- ・市民主体の活動を活性化する 等

（ボディコピーへの挿入を試みるもの⇒市民ワークショップ等の反映）

欲しい暮らしが身近に揃う、
自然と活気を五感で楽しむ、
ほのぼのいこまい、
新しい稲沢を発見（探索めぐり）、
人生を楽しむ・自分らしく、
ワクワクするまち、
世代を超えた繋がり、
人をつなぐ 歴史をつないでいく

全体イメージ



将来都市像
～まちづくりへの
想いの象徴～

（今後、各論協議の上、決定予定）

基本計画

1 土地利用方針

土地利用に関する本市の現況及び近年の動向などを踏まえ、将来あるべき姿も見据えた上で、今後の土地利用の方針を掲げます。

土地利用に関する本市の現況

本市の面積の約 43%は農地です。名古屋市近郊に位置しつつも、肥沃な土壌に恵まれ、優良な農地が多いことが本市の特徴です。本市では従来、農業経営の合理化推進や生産性向上などを目的とする土地改良事業等の農業基盤整備が盛んでした。そのため、本市の市街化区域の割合は約 11%と、県内市町村の平均である約 36%と比べて、非常に少ない割合となっています。

また、市全体で見ますと、多くの集落が市街化調整区域に広範囲に点在する土地利用となっています。

近年の動向

(1) 宅地形成

名古屋市近郊に位置する本市は、名古屋市への通勤者などの居住地として、マンションなどの住宅供給が進み、宅地形成が進展してきましたが、J R 稲沢駅周辺開発事業の完了に伴い、新たな大規模宅地開発の動きは区切りを迎えました。

そうしたなか、新たな市街地形成に向け、高御堂南地区では、土地区画整理事業による新たな取組が進められています。また、市街化調整区域では、無秩序な開発は抑制しつつ、民間主導による地区計画等を活用した宅地開発を誘導しています。

(2) 企業立地

本市は名神高速道路一宮インターチェンジや名古屋第二環状自動車道清洲東・清洲西インターチェンジ、2021 年（令和 3 年）に供用開始された東海北陸自動車道一宮稲沢北インターチェンジに近く、また、西尾張中央道を利用した名古屋港へのアクセスも良好です。さらには、今後、予定されている一宮西港道路の開通により一層の利便性向上が期待されるなど、企業立地において高い優位性を持っています。

平和工業団地開発事業については、造成工事が 2019（令和元）年に完了し、現在は立地した全ての企業が操業を開始しています。また、西尾張中央道の沿道など交通利便性の高い地域において、物流施設等の建設が見られるなど、産業用地としての活用が進められています。

土地利用の基本方針－調和の取れた都市の形成－

多くの市民が本市の魅力として認識している自然環境・緑の豊かさを大切にしつつ、住・農・商・工の調和のとれた都市の形成に努めます。また、将来にわたって市民生活や産業活動を充実させるため、主に次のような土地利用の誘導を目指し、持続可能で活力のある都市の形成を図ります。

(1) 都市拠点の機能強化

都市拠点である名鉄国府宮駅周辺において、リニア中央新幹線開業も見据え、交通結節機能の強化や土地の高度利用の促進など、まちの玄関口としてふさわしい都市空間の創出に向けた再整備を進めます。

(2) 企業誘致の推進・新たな市街地の形成

人口減少時代を迎えるなかであっても、地域の活力を維持・向上させる必要があります。名古屋市に近く広域的な交通利便性の高い本市のポテンシャルを生かし、企業誘致を進めるとともに、名鉄国府宮駅周辺など新たな住居系市街地の形成を図ります。

(3) 市街地の連携

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり実現のため、引き続き幹線道路の整備や体系的な公共交通ネットワークの最適化に努めます。

ゾーン別基本方針

(1) 市街地ゾーン

市街地ゾーンにおいては、道路、上下水道、公園・緑地などの都市施設の充実を図り、環境や景観に配慮した住み良い住宅地の形成を図ります。

また、名鉄国府宮駅周辺では、引き続き再整備を進めるとともに、名古屋市近郊という地理的優位性を生かした新たな住居系市街地の形成を図ります。

(2) 工業ゾーン

広域交通条件に恵まれた本市の特性を生かし、幹線道路沿いや高速道路のインターチェンジ付近への産業拠点・流通拠点の誘致を推進します。

また、新たな工業団地の造成を検討するとともに、既存の工業用地においては、工業地としての機能を維持・拡大するための環境づくりに努めます。

(3) 田園居住ゾーン

名鉄国府宮駅・JR 稲沢駅以外の鉄道駅周辺や市街化調整区域に点在する既存集落については、地区計画等を活用した住宅建設や居住支援施策による定住促進を図ることで人口流出の抑制に努め、持続可能な地域コミュニティの形成を図ります。

また、効率的な農業経営を図るための農地の集約を推進し、適切な農地の保全に努めます。

(4) 緑地ゾーン

木曽川の豊かな自然環境を保全するとともに、サリオパーク祖父江周辺地域を、市内外から多くの人が訪れ、交流とにぎわいを生み出す広域レクリエーション拠点として活用します。

土地利用のイメージ

